



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂

上場取引所 名

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川元 行雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 明彦

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,026	1.4	1,179	2.3	1,180	2.8	713	5.2
25年3月期第3四半期	8,894	0.3	1,151	△10.4	1,147	△10.8	678	△6.5

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 751百万円 (10.4%) 25年3月期第3四半期 680百万円 (△5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	112.29	—
25年3月期第3四半期	106.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,610	12,087	77.4
25年3月期	15,805	11,447	72.4

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 12,087百万円 25年3月期 11,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.25	—	9.25	16.50
26年3月期	—	8.30	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.30	16.60

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,940	0.7	550	5.4	540	4.1	300	1.5	47.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	6,600,000 株	25年3月期	6,600,000 株
26年3月期3Q	242,964 株	25年3月期	242,964 株
26年3月期3Q	6,357,036 株	25年3月期3Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などへの期待感が高まるなか、家計所得や投資が増加傾向にあることや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、今後の景気回復が大きく期待されております。しかしながら、海外景気につきましては、依然として先行きは不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、2012年に実施された「生徒の学習到達度調査」(PISA2012)の結果が、昨年12月に経済協力開発機構(OECD)から公表されました。日本は、「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」の3分野すべてにおいて高い平均得点を記録するとともに、順位も前回の2009年の調査を上回り、国際的にも引き続き上位を維持しております。文部科学省では、様々な学力向上のための施策により、確かな学力を育成する取り組みが功を奏してきたと分析しております。

このようななか、各地域の教育委員会では、地域での学力調査やプリント教材の作成など様々な学力向上策を打ち出して取り組んでいます。また、各小・中学校においては、言語活動や理数教育の充実に取り組み、「学習指導要領」の趣旨の一層の徹底や定着が図られております。

一方、政府は教育改革として、「道徳の教科化」、「英語の教科化」、「6・3・3・4の学制の見直し」、「教育委員会制度の改革」、「大学改革」など、様々な教育課題の検討を進めております。なかでも小・中学校の「道徳の時間」は、文部科学省の有識者会議により、特別の教科への格上げを求める最終報告書が文部科学大臣に提出されました。また、英語教育においては、文部科学省は昨年12月に「英語教育改革実施計画」のなかで、小学校では外国語活動を3・4年生から始めることや、5・6年生で教科として週3コマ程度設けること、中学校では英語の授業を英語で行うことなどを基本とする計画を公表しました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付く指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,026,040千円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益1,180,589千円(前年同四半期比2.8%増)、四半期純利益713,874千円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、各教科において、「学習指導要領」の総則に位置付けられた「言語活動の充実」が積極的に進められております。そのようななか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ております。

テストなどの評価教材では、基礎・基本の定着や活用する力をみることができる企画とともに、1年間の学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、内容の充実を図るとともに、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

「冬休み教材」では、2学期までの基礎学力の定着の確認と活用する力を育成する企画が教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から2年目を迎え、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるように教材を改訂したことにより、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、書籍の市況低迷が影響し、全体的には実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,637,597千円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益は1,622,404千円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ることができたことにより、実績を維持することができました。

「画材セット」や「書道セット」では、ニューデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷などの用具において教材の価値を高めたことが教育現場で受け入れられておりますが、発注の分散化などの影響を受け、実績が微減いたしました。

「彫刻刀」では、安全性を追求した企画と目新しいデザインが教育現場で受け入れられ、実績が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、斬新なデザインと新企画が奏功し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,386,451千円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は202,755千円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,991千円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は493千円(前年同四半期比1.4%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は194,770千円減少して15,610,777千円、負債は834,879千円減少して3,523,545千円、純資産は640,109千円増加して12,087,232千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加217,617千円、有価証券の増加300,168千円、商品及び製品の減少995,623千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少830,251千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加602,308千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表しました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,298	3,208,328
受取手形及び売掛金	1,318,429	1,536,047
有価証券	1,446,999	1,747,168
商品及び製品	3,289,038	2,293,414
仕掛品	435,549	555,262
原材料	324,865	289,523
繰延税金資産	115,670	121,884
その他	15,633	21,561
貸倒引当金	△1,242	△1,459
流動資産合計	10,108,242	9,771,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,936	733,381
土地	3,319,369	3,319,369
その他(純額)	90,487	97,972
有形固定資産合計	4,093,793	4,150,722
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	920,744	969,941
繰延税金資産	43,509	42,070
その他	540,150	579,172
貸倒引当金	△20,065	△32,549
投資その他の資産合計	1,484,338	1,558,634
固定資産合計	5,697,305	5,839,045
資産合計	15,805,548	15,610,777

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,301	1,505,050
短期借入金	280,384	69,910
未払法人税等	113,583	315,260
引当金	42,000	46,000
その他	629,562	692,248
流動負債合計	3,400,832	2,628,470
固定負債		
長期借入金	17,975	14,866
繰延税金負債	112,691	178,637
退職給付引当金	465,168	460,782
役員退職慰労引当金	332,296	212,976
その他	29,460	27,813
固定負債合計	957,592	895,075
負債合計	4,358,424	3,523,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,896,223	8,498,532
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,419,427	12,021,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,696	65,496
その他の包括利益累計額合計	27,696	65,496
純資産合計	11,447,123	12,087,232
負債純資産合計	15,805,548	15,610,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,894,355	9,026,040
売上原価	5,111,549	5,159,245
売上総利益	3,782,806	3,866,794
販売費及び一般管理費	2,630,929	2,687,583
営業利益	1,151,877	1,179,211
営業外収益		
受取利息	2,655	3,840
受取配当金	6,558	7,021
受取賃貸料	19,092	19,404
保険配当金	1,329	3
雑収入	6,879	12,349
営業外収益合計	36,516	42,620
営業外費用		
支払利息	687	501
売上割引	39,882	40,741
雑損失	1	0
営業外費用合計	40,571	41,243
経常利益	1,147,821	1,180,589
特別利益		
固定資産売却益	485	23
特別利益合計	485	23
特別損失		
固定資産除却損	487	296
投資有価証券評価損	30,066	—
その他	413	—
特別損失合計	30,967	296
税金等調整前四半期純利益	1,117,338	1,180,316
法人税、住民税及び事業税	457,188	416,609
法人税等調整額	△18,243	49,831
法人税等合計	438,945	466,441
少数株主損益調整前四半期純利益	678,393	713,874
四半期純利益	678,393	713,874

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678,393	713,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,264	37,800
その他の包括利益合計	2,264	37,800
四半期包括利益	680,657	751,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,657	751,675
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,563,402	2,328,969	8,892,372	1,983	8,894,355	—	8,894,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,563,402	2,328,969	8,892,372	1,983	8,894,355	—	8,894,355
セグメント利益	1,603,727	187,417	1,791,145	486	1,791,632	△639,754	1,151,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△639,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,637,597	2,386,451	9,024,049	1,991	9,026,040	—	9,026,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,637,597	2,386,451	9,024,049	1,991	9,026,040	—	9,026,040
セグメント利益	1,622,404	202,755	1,825,160	493	1,825,653	△646,442	1,179,211

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△646,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。